

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月22日

【事業年度】 第65期(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川岸 隆一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03(3572)5401(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員事務部長 河原 正孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04(7143)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員事務部長 河原 正孝

【縦覧に供する場所】 川岸工業株式会社大阪支店
(大阪府羽曳野市広瀬245番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (百万円)	21,540	20,256	22,410	19,309	18,477
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,148	250	848	874	1,081
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	202	36	409	317	1,553
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	955	955	955	955	955
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (百万円)	19,905	19,353	19,724	19,824	18,022
総資産額 (百万円)	27,367	26,973	28,047	27,782	21,750
1株当たり純資産額 (円)	1,362.04	1,324.98	1,351.22	1,358.50	1,235.52
1株当たり配当額 (円)	8	8	8	8	8
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	13.84	2.50	28.02	21.75	106.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.7	71.8	70.3	71.4	82.9
自己資本利益率 (%)	1.0	0.2	2.1	1.6	8.2
株価収益率 (倍)	30.71	108.00	9.7	11.2	
配当性向 (%)	57.8	320.0	28.6	36.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	200	165	644	5,703	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	714	211	32	520	233
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	120	119	119	181	187
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,555	2,813	2,016	7,381	4,388
従業員数 (名)	275	282	292	278	261

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載していません。
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれていません。
3. 第61期から第64期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第65期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第64期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

2 【沿革】

明治39年3月	川岸太一郎が川岸工業所を大阪市に創立
昭和11年5月	九州に進出、戸畑市に出張所を設置
22年3月	川岸工業株式会社を設立
33年2月	本社を福岡市に移転
36年8月	川岸鉄工株式会社を合併
36年9月	東京支店を設置
37年1月	東京証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場、東京都中央区に本社 を移転
37年12月	山口県徳山市に徳山工場を新設
38年5月	千葉県柏市に千葉第一工場を新設
41年7月	大阪府羽曳野市に大阪工場を新設
42年12月	大阪支店及び広島支店を開設
43年4月	千葉県柏市に千葉第二工場を新設
44年7月	本社を東京都港区に移転
45年12月	千葉県東葛飾郡沼南町（現柏市）に千葉第三工場を新設
46年5月	千葉工作株式会社を合併
46年9月	千葉県市原市に市原工場を新設
50年5月	岡山県笠岡市に岡山工場を新設
60年3月	千葉県山武郡松尾町（現山武市）に千葉第五工場を新設
60年6月	川岸工事(株)設立に際し出資
平成3年9月	茨城県結城郡千代川村（現下妻市）に筑波工場を新設
5年11月	市原工場を閉鎖
11年6月	山口県下松市に山口工場を新設、徳山工場を閉鎖
12年12月	千葉第二工場を操業中止
13年10月	千葉県柏市に川岸プランニング株式会社を設立
14年11月	株式会社サクラダと資本・業務提携
15年10月	山口県下松市に中国支店を開設、広島支店を広島営業所と改称
10月	福岡証券取引所上場廃止
23年9月	千葉第五工場を閉鎖

3 【事業の内容】

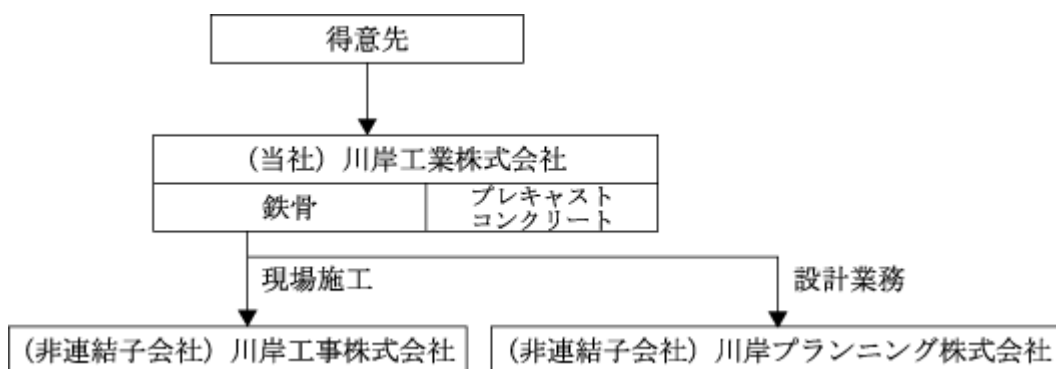
当社グループは、当社および子会社2社で構成されております。

当社の主な事業は、鉄骨等鋼構造物の設計、製作および現場施工であります。

子会社の川岸工事株式会社は、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について、現場施工を、川岸プランニング株式会社は設計業務を担っております。

当社は平成3年にプレキャストコンクリート事業を開始し、建築用プレキャストコンクリート製品の製造、販売および取付工事を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

特に記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
261	40.2	13.4	4,671,867

事業部門の名称	従業員数(名)
鋼構造物部門(鉄骨)	230
プレキャストコンクリート部門	12
全社(共通)	19
合計	261

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 当社は建設業以外の事業を営んでいないため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

2010年度の鉄骨需要量は約418万トンとなり、新年度の4月以降も東日本大震災の影響などで依然として低水準で推移しております。

鉄骨単価も、ゼネコンの競争激化に伴う指し値攻勢や同業他社間の過当競争で下落し続け、鋼材価格の先高感も加わって経営を圧迫しております。

このような中、当社は受注に鋭意努力しましたが、受注高は通期で前期比43.0%減の9,027百万円となり、当期末の受注残高も、前期比63.9%減の5,341百万円と大幅に減少しました。

完成工事高は、工事完成基準を適用しておりました大型工事が完成計上されたことにより、前期比で4.3%減の18,477百万円となりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、S & CプロジェクトB工区（コベルコ建機株）、住友金属工業株和歌山製鉄所和歌山新2高炉土木建築工事A工区鑄床建屋、淡路町二丁目西部地区第一種市街地再開発事業、（仮称）岡山駅西口ビル、（仮称）ヒューリック雷門ビルおよび（仮称）内守谷物流センター増築であります。

主な完成工事は、（仮称）中野四丁目開発計画区域5オフィス棟、渋谷新文化街区プロジェクト、（仮称）紙屋町再開発計画、東京電機大学東京千住キャンパス建設、（仮称）目黒雅叙園増築計画新オフィス棟および（仮称）横浜三井ビルディングであります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、（仮称）中央区晴海二丁目マンション計画（第1期/C1街区）および筑波大学付属病院再開発に係る施設設備等事業新B棟であります。

主な完成工事は、（仮称）元赤坂Kプロジェクトおよび（仮称）八千代緑が丘計画であります。

損益面では厳しい受注環境を反映し、1,264百万円の営業損失となりました。（前期は634百万円の利益）

営業外損益は、前期比57百万円減の182百万円の益となり、結果として1,081百万円の経常損失となりました。（前期は874百万円の利益）

特別損失に減損損失199百万円を計上し、税金費用も税効果会計における評価性引当額の増加（繰延税金資産の取崩）により増えたため、当期純損失は1,553百万円となりました。（前期は317百万円の純利益）

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の減少があるものの、税引前当期純損失に加え、売上債権等の増加と未成工事受入金の減少および法人税等の支払による減少等により、2,571百万円の資金減少（前期は5,703百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産、投資有価証券の取得による支出等により、233百万円の資金減少（前期は520百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払と長期借入金の返済による支出等により、187百万円の資金減少（前期は181百万円の増加）となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は2,992百万円減少し、当期末残高は4,388百万円となりました。

(注) 金額については、消費税抜きで記載しています。(以下同様)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	56,403	13,841,303	94.8	61,197	12,467,964	95.3
プレキャスト コンクリート	13,277	752,773	5.2	9,564	618,176	4.7
合計		14,594,076	100.0		13,086,140	100.0

(注) 1.生産実績は、契約高に出来高比率を乗じて算出しています。
2.生産高には、外注生産を含んでいます。

(2) 受注状況

イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	72,249	15,493,443	97.8	39,592	8,076,249	89.5
プレキャスト コンクリート	6,622	349,906	2.2	17,551	951,108	10.5
合計		15,843,350	100.0		9,027,357	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	64,764	14,243,412	96.3	23,269	4,726,530	88.5
プレキャスト コンクリート	10,773	547,519	3.7	13,551	614,614	11.5
合計		14,790,931	100.0		5,341,144	100.0

(3) 販売実績

製品別	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	73,373	18,563,550	96.1	81,087	17,593,131	95.2
プレキャスト コンクリート	11,590	745,687	3.9	14,772	884,013	4.8
合計		19,309,237	100.0		18,477,144	100.0

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)竹中工務店	4,725,081	24.5
鹿島建設(株)	4,585,037	23.7
大成建設(株)	3,207,600	16.6
(株)大林組	2,861,304	14.8

相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	6,156,451	33.3
清水建設(株)	2,852,459	15.4

3 【対処すべき課題】

今後も引き続き景気後退による受注の減少が見込まれることから、生産部門の技術力強化、組織力の充実、コストの徹底した見直しなどを行って参ります。

具体的には、

製造部門の集約化をすすめ、生産効率をアップさせ、設備更新や人員配置を最適化させる計画を実行致します。

間接部門においても、あらゆる事務資源の節減と多能化による人的資源の精鋭化でコスト削減に努力して参ります。節電への取組みは今後も継続して参る所存です。

幹部・中堅社員・若手社員に至る全社員に対して、業務面での改革・革新を成し遂げるための教育を行って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者（いわゆる「ゼネコン」）であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約および決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意することを旨としております。

重要な訴訟について

当社は、平成23年3月に千葉地区の建設現場における転落事故による損害賠償訴訟を、当社を含めて3社に対して最大で総額266百万円提起されております。

なお、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度は前事業年度に行った開発研究の成果のまとめと実用化を目指した活動を展開しました。ESW溶接における狭開先工法（ギャップ23mmを19mmに縮小）が大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業建設工事（B棟）で採用になり、省エネ、小入熱による品質向上に加え、電力不足対策としても大いに評価されました。これを機に、今後4面ボックス柱の製作はESW狭開先工法を当社の標準工法としてアピールすることにしております。

また、NFW工法は、一昨年発表以来溶接学会や建築学会でも注目されるようになりましたが、780ニュートン級の実大角形鋼管を用いて行った実験結果で更に優位性が明確になり、新工法としての期待が高まっております。

これらの研究成果は本年8月の建築学会大会で3編に分けて発表し、当社の技術開発レベルの高さを存分にアピールすることができました。今後の受注活動に大きく寄与するものと思われま

す。来年度も狭開先の周辺技術やSAW多層盛等、品質向上・製造効率化に結びつく実用的な研究開発を推進する計画であります。

尚、JSSCや鉄骨建設業協会等の委員会活動にも積極的に参加し、鉄骨業界の全体発展と先端技術情報の入手、当社技術レベルのボトムアップに努めております。

当事業年度における研究開発費は、3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度の27,782百万円から21,750百万円に6,031百万円大幅に減少しました。これは、工事進行基準による完成計上での完成工事未収入金の増加があるものの、未成工事支出金と現金及び預金の大幅な減少によるものです。

総負債も、工事進行基準の適用による未成工事受入金の減少と手持工事の大幅な減少による工事未払金の減少および未払法人税等の減少により4,229百万円の減となりました。

純資産も、赤字決算による繰越利益剰余金の大幅な減少やその他有価証券評価差額金の減少により、1,802百万円の減となりました。

(2) 経営成績の分析

当期は、厳しい受注環境を反映し、1,264百万円の営業損失となり、営業外損益も前期比57百万円減の182百万円の益となり、結果として1,081百万円の経常損失となりました。

当期純損失は、特別損失に減損損失199百万円を計上し、税効果会計における評価性引当額の増加により税金費用が増えたため、1,553百万円となりました。

キャッシュ・フローは、未成工事支出金の減少があるものの、税引前当期純損失に加えて、売上債権等の増加と未成工事受入金の減少および法人税等の支払による減少等により、前期比2,992百万円減少し、期末残高は4,388百万円となりました。

次期も、震災の影響で遅れていた大型物件が動き始め、中小案件も漸増傾向にあるものの、需要見通しは依然不透明で厳しい受注環境が続くと思われま

す。当社は、経営の原点に立ち戻り、「良い品質・低い原価・早い仕事」を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資額は、柱大組立溶接システム等の機械装置を中心に総額166百万円であり
ます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年9月30日現在)

事業所(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・ 構築物	機械及び装置、 車両運搬具 工具器具及び備品	土地				合計
				面積(m ²)	金額			
本 社 (東京都港区)	営業・工務		0			0	46	
千葉第一工場 (千葉県柏市)	事 務 鋼構造物 生産設備	364	270	(9,893) 90,702 〔575〕	1,342	1,977	130	
千葉第三工場 (千葉県柏市)	鋼構造物 生産設備	27	25	(6,415) 20,620	126	179	14	
筑波工場 (茨城県下妻市)	プレキャスト コンクリート 生産設備	157	44	(429) 65,719	531	733	14	
大阪支店・工場 (大阪府羽曳野市)	営業・事務 鋼構造物 生産設備	27	7	(2,598) 15,270	73	108	11	
岡山工場 (岡山県笠岡市)	鋼構造物 生産設備	34	33	(1,650) 21,521	13	80	12	
中国支店・山口工場 (山口県下松市)	事 務 鋼構造物 生産設備	414	70	42,950	1,065	1,549	33	
広島営業所 (広島市中区)	営 業		0			0	1	
その他		205	6	100,147 〔34,069〕	875	1,087		
計		1,230	458	(20,986) 356,932 〔34,644〕	4,028	5,717	261	

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていません。

2. 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。

又、〔 〕は賃貸中のもので内書きで示しております。

3. その他の主なものは、次のとおりであります。

千葉県山武市(土地) 28,950m² 322百万円、千葉県柏市(土地) 575m² 179百万円

千葉県市原市(土地) 11,303m² 107百万円、山口県徳山市(土地) 23,610m² 86百万円

4. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	備考
自動ドリルマシン他	2～7年	14百万円	所有権移転外ファイナンスリース

5. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ～平成23年9月30日		15,000,000		955,491		572,129

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	16	36	17	2	1,810	1,893	
所有株式数 (単元)		1,477	226	6,883	480	6	5,792	14,864	136,000
所有株式数 の割合(%)		9.94	1.52	46.31	3.23	0.04	38.96	100.00	

(注) 1. 自己株式413,255株は、「個人その他」に413単元、「単元未満株式の状況」の中に255株含まれています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,500	16.66
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
川岸 隆一	千葉県柏市	401	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	334	2.22
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
福島 敏江	東京都渋谷区	208	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	200	1.33
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン スペシャル アカウ ントナンバーワン(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行決 済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	187	1.24
計		8,114	54.09

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式413千株(2.75%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 413,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,451,000	14,451	
単元未満株式	普通株式 136,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,451	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式255株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	413,000		413,000	2.75
計		413,000		413,000	2.75

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,261	1,413
当期間における取得自己株式	110	19

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単位未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	413,255		413,365	

(注) 保有自己株式数には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単位未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当の基本的な方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うとともに、競争が厳しい鉄骨業界において、企業体質の強化及び事業の伸展による経営の安定を図りたく、そのために内部留保を充実させることを勘案して決定することであります。

また、配当の回数についての基本的な方針は、半期毎の業績変動が依然として大きいことから、定時株主総会の承認に基づく年1回の配当を基本としております。なお、定款に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に基づき中間配当金を支払うことができる旨定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失となりましたが、上記基本的な方針ならびに内部留保の状況等を勘案し、総額116,693,960円、1株につき8円とさせて頂きました。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年12月21日定時株主総会決議	116,693	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	575	428	295	295	353
最低(円)	405	230	150	217	181

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	320	270	235	236	222	207
最低(円)	257	206	220	224	201	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	川 岸 隆 一 昭和16年1月24日生	昭和38年4月 当社入社 昭和53年4月 当社千葉第三工場長 昭和54年12月 当社取締役 昭和57年12月 当社営業部長 平成2年10月 当社工務部長兼営業部長 平成5年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社工務部長兼営業部長兼橋梁部長 平成8年12月 当社代表取締役社長(現職) 平成13年10月 川岸プランニング(株)代表取締役社長 平成17年6月 (株)サクラダ取締役(現職) 平成18年12月 川岸プランニング(株)取締役(現職) 平成19年1月 当社東京支店長兼務	注3	401
専務取締役	高 梨 雄 介 昭和18年6月4日生	昭和37年4月 大木建設(株)入社 昭和39年4月 日本エンジニアリング(株)入社 昭和50年4月 日本鋼管(株)入社 平成15年4月 当社入社営業部長 平成17年12月 当社取締役 平成19年1月 当社東京支店営業部長兼コンクリート事業部長 平成20年12月 当社常務取締役東京支店営業本部長兼コンクリート事業本部長 平成22年12月 当社専務取締役東京支店営業本部長兼コンクリート事業本部長 平成23年4月 当社専務取締役東京支店長(現職)	注3	13
常務取締役	金 本 秀 雄 昭和25年8月24日生	昭和48年4月 当社入社 昭和61年9月 当社千葉第五工場長 平成7年10月 当社千葉第一工場長 平成10年12月 当社取締役 平成11年4月 当社工務部長 平成11年12月 当社営業部長 平成17年12月 当社東京支店製造担当兼千葉第一工場長 平成19年4月 当社東京支店製造担当兼工務部長兼橋梁工事部長 平成20年2月 当社東京支店製造部長兼工務部長 平成20年12月 当社常務取締役東京支店製造本部長兼工務部長 平成23年4月 当社常務取締役中国支店長(現職)	注3	12
取締役	清 時 康 夫 昭和31年11月23日生	昭和54年4月 丸紅(株)入社 平成13年4月 丸紅鉄鋼建材(株)鉄構部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)建築建材部長 平成20年4月 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)取締役建築建材部長(現職) 平成23年12月 当社取締役(現職)	注3	
取締役	森 田 祐 司 昭和32年8月20日生	昭和56年4月 三菱商事(株)入社 平成16年7月 (株)メタルワン建材関西支社建築建材・形鋼部長 平成22年5月 同社営業第一本部本部長補佐兼建築建材部長 平成23年4月 同社執行役員営業第一本部副本部長兼建築建材部長(現職) 平成23年12月 当社取締役(現職)	注3	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	石田 修一 昭和23年2月12日生	昭和46年4月 平成6年12月 平成13年4月 平成20年3月 平成20年12月	当社入社 当社資材部長 当社営業部長 当社退職 当社常勤監査役(現職)	注4	
監査役	工藤 健二 昭和20年5月28日生	昭和43年4月 昭和50年7月 昭和54年1月 昭和60年5月 平成3年4月 平成15年12月	(株)松田設計事務所入社 住吉浜開発(株)入社 川岸興産(株)入社 川岸興産(株)代表取締役社長(現職) (株)エイアンドエイ連合代表取締役社長(現職) 当社監査役(現職)	注5	13
監査役	白井 重敏 昭和26年2月16日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月	伊藤忠商事(株)入社 同社建設鋼材部棒鋼課長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 大阪特殊鋼ステンレス部長 同社大阪支店長代行 兼大阪特殊鋼ステンレス部長 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)常務執行役員 経営企画・人事本部長 当社監査役(現職) 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)常務取締役 経営企画・人事総務本部長 同社(株)専務取締役 経営企画・人事総務本部長 長野鋼材(株)監査役(現職) 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)取締役副社長 経営企画・人事総務本部長(現職)	注6	
計	8名				439

- (注) 1. 取締役清時康夫および森田祐司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役工藤健二および白井重敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年12月21日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成20年12月19日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成23年12月21日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成22年12月21日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 執行役員制の導入に伴う業務執行体制は、次のとおりであります。

〔業務執行体制〕

取締役	地位	氏名	担当業務
代表取締役	社長	川岸 隆一	
専務取締役	執行役員	高梨 雄介	東京支店長
常務取締役	執行役員	金本 秀雄	中国支店長
	執行役員	満足 茂樹	千葉第一工場長
	執行役員	河原 正孝	事務部長
	執行役員	石村 博	技術統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを感じて疑わないからであります。

この基本方針の下、当社は会社の機関として、取締役会と、監査役会を設置し、うち社外の人をそれぞれ2名選任し、各々に与えられた責任において、その実現のため努力しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容（平成23年9月30日現在）

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤取締役3名および社外取締役2名の計5名で構成しており、毎月1回開催を定例とし、法令で定められた事項や、経営上の重要事項について十分な議論を行い、迅速な意思決定を行っております。また、平成19年1月1日より執行役員制を導入しております。

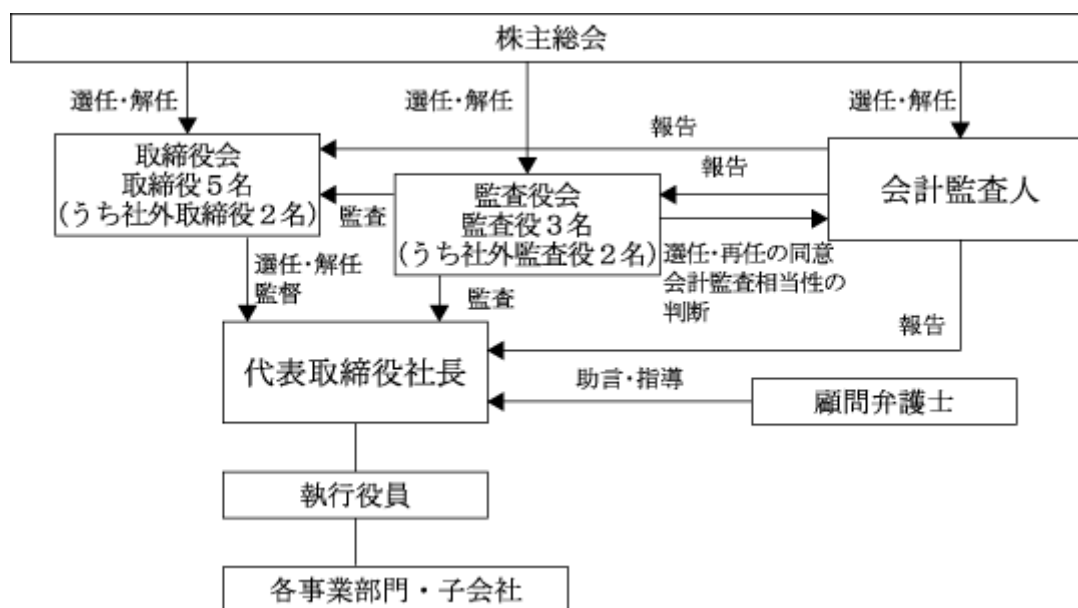
当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

監査役は、監査役会にて作成し取締役会に報告した監査計画に基づき、重要会議への出席、決裁書類他重要文書の閲覧、取締役や管理者からの報告聴取や財産の状況調査（事業所・子会社を含む）を行い、担当監査役が監査役会に報告・協議しております。

また、この結果、必要時には取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役と監査役全員との協議を行っております。

監査役は、会計監査人へ監査役監査規則、監査基準、監査方針等を提出すると共に、会計監査人の監査方針、監査計画書を受領して、監査に立会い、監査結果の報告を聴取するなどして、意見を交換しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、提出日現在下記の通りであります。



ロ 内部統制システムの整備状況

内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じ、様々な利益をもたらすと同時に、ディスクロージャーの全体の信頼性を確保することになります。

1. 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - a. 取締役は自己の担当する業務に係る法令を遵守し、業務を運営する責任と権限を有します。
 - b. 事務部長を内部監査員として位置付け、業務運営の状況について監査を行います。
 - c. 事務部にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンスに係る行動規範、規程の制定をはかります。
2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」
 - a. 取締役会議事録は、法令に従い作成し、適切に保存・管理しています。
 - b. 重要事項に係る稟議書、重要な契約書等、職務の執行に係る重要な文書は、適切に保存・管理しています。
3. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制並びに取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - a. 毎年9月、鉄骨需要の見通し、新技術・設備動向、顧客の動静、競合他社の動静等を調査、情報を集約し経営計画の見直しを行い、取締役会で審議します。
 - b. 決定された経営計画に基づき、支店、事業部、工場ごとの年度予算を策定し、業績管理を行います。

4. 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
子会社、関連会社の管理担当者は、当社のコンプライアンス方針が各社に伝達され、当社の方針に背馳することがないように徹底する責任を負います。
5. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」
コンプライアンス担当者は監査役会事務局員を兼ねます。
6. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」
コンプライアンス担当者(兼監査役会事務局員)の異動については、監査役会の承認を必要とし、その昇給・賞与の査定に監査役会は意見を述べるすることができます。
7. 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
 - a. 取締役は、取締役会の権限に関する法令、定款を遵守するとともに、下記事項については、取締役会に報告する義務を負います。(以って、監査役への報告を兼ねます)
 - a. 会社に著しい損害が生ずるおそれのある場合
 - b. コンプライアンス違反が発生した場合
 - c. 内部監査の実施結果
 - d. 品質欠陥の発生状況
 - e. 労働災害の発生状況
 - b. 使用人に対し、監査役の調査権限および報告を求める権限に関する法令の定めを周知徹底します。
8. 「その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
上記5から7のほか、監査役監査活動が円滑に行われるよう環境整備に協力し、代表取締役との定期協議も実施しています。

八 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会にて作成し取締役会に報告した監査計画に基づき、重要会議への出席、決裁書類他重要文書の閲覧、取締役や管理者からの報告聴取や財産の状況調査(事業所・子会社を含む)を行い、担当監査役が監査役会に報告・協議しております。

また、この結果、必要時には取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役と監査役全員との協議を行っております。

監査役は、会計監査人へ監査役監査規則、監査基準、監査方針等を提出すると共に、会計監査人の監査方針、監査計画書を受領して、監査に立会い、監査結果の報告を聴取するなどして、意見を交換しております。

内部監査につきましては、事務部長を内部監査員として位置付け、業務運営の状況について監査を実施することによって内部統制の充実に努めております。

二 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数は、次のとおりであります。

監査法人名	氏名	継続監査年数
八重洲監査法人	原田 一雄	6年
八重洲監査法人	滝澤 直樹	2年

また、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 4名 その他 2名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役清時康夫氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社の取締役であり、社外取締役森田祐司氏は、当社の大株主であります株式会社メタルワンの子会社(株)メタルワン建材の執行役員であります。両氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけるものと判断し、当社の社外取締役として選任しております。

社外監査役工藤健二氏は、一級建築士としての建設設計業界の知見とともに、長年にわたる企業経営者としての専門性を有し、かつ、社外監査役として一般株主との利益相反が生ずる恐れがないと判断し、社外役員会の諮問に基づき当社の独立役員に指定しております。

社外監査役白井重敏氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社の取締役副社長であります。同氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、監査業務に貢献いただけるものと判断し、当社の社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役2名および社外監査役2名と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、高場法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を受けております。

また、会計監査については、八重洲監査法人と監査契約を締結し、適時適正な監査を受けております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,033	53,625	6,408	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,913	4,797	116	1
社外役員	2,585	2,400	185	4

(注) 退職慰労金は、当期の役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、定款に株主総会の決議によって定めると規定しております。

取締役の報酬限度額は、平成21年12月18日開催の第63回定時株主総会において年額90百万円以内と決議いただいております。また監査役の報酬限度額は、平成19年12月19日開催の第61回定時株主総会において年額12百万円以内と決議いただいております。

取締役の定数と取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 662,260千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サクラダ	14,508,000	261,144	当社と資本業務提携を締結している
ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	191,475	事業協業・取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	65,100	128,963	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	44,431	33,278	金融・財務取引の維持・強化のため
(株)広島銀行	85,837	29,184	金融・財務取引の維持・強化のため
大成建設(株)	139,673	24,023	事業協業・取引関係の維持・強化のため
栄進化学(株)	23,472	11,736	事業協業・取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	24,706	11,661	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)丸井グループ	16,588	10,367	事業協業・取引関係の維持・強化のため
前田建設工業(株)	38,896	8,790	事業協業・取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サクラダ	14,508,000	232,128	当社と資本業務提携を締結している
ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	118,275	事業協業・取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	65,100	103,639	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	135,631	50,454	金融・財務取引の維持・強化のため
大成建設(株)	155,485	33,429	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)広島銀行	85,837	33,047	金融・財務取引の維持・強化のため
前田建設工業(株)	38,896	11,318	事業協業・取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	24,730	10,856	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)大林組	26,422	10,225	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)丸井グループ	16,588	9,770	事業協業・取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の事業規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社である川岸工事株式会社及び川岸プランニング株式会社については、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.2%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,381,139	4,388,844
受取手形	¹ 33,223	¹ 232,450
完成工事未収入金	5,998,230	9,510,411
未成工事支出金	³ 5,602,394	245,032
材料貯蔵品	218,766	113,122
前払費用	6,285	3,885
未収入金	905,752	290,787
その他	3,610	9,979
貸倒引当金	11,962	42,453
流動資産合計	20,137,440	14,752,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,074,973	4,087,033
減価償却累計額	2,895,500	2,960,265
建物(純額)	1,179,472	1,126,767
構築物	782,370	786,951
減価償却累計額	668,228	682,966
構築物(純額)	² 114,141	103,985
機械及び装置	4,404,628	4,413,984
減価償却累計額	3,968,799	3,967,580
機械及び装置(純額)	² 435,829	446,403
車両運搬具	80,013	80,483
減価償却累計額	75,501	77,529
車両運搬具(純額)	4,512	2,954
工具、器具及び備品	225,358	225,207
減価償却累計額	211,944	216,229
工具、器具及び備品(純額)	13,413	8,978
土地	4,227,781	4,028,247
建設仮勘定	-	8,229
有形固定資産合計	5,975,151	5,725,566
無形固定資産		
借地権	2,400	2,400
その他	20,094	16,018
無形固定資産合計	22,494	18,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269,441	1,146,265
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	7,250	26,750
長期前払費用	6,667	5,653
役員保険料	136,822	67,293
繰延税金資産	199,559	-
その他	30,388	36,100
貸倒引当金	7,250	32,000
投資その他の資産合計	1,647,528	1,254,713
固定資産合計	7,645,174	6,998,698
資産合計	27,782,614	21,750,756

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,337,900	2,034,987
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	68,110	74,360
リース債務	772	2,246
未払金	94,374	7,035
未払費用	162,044	170,688
未払法人税等	464,778	-
繰延税金負債	1,776	10
未成工事受入金	2,780,745	-
預り金	38,577	29,407
工事損失引当金	280,121	108,455
賞与引当金	57,568	44,460
その他	280,194	30,117
流動負債合計	6,966,963	2,901,768
固定負債		
長期借入金	231,890	157,530
リース債務	3,282	11,232
繰延税金負債	-	15,180
退職給付引当金	616,218	526,117
役員退職慰労引当金	111,784	89,443
その他	27,871	27,313
固定負債合計	991,047	826,817
負債合計	7,958,011	3,728,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
資本剰余金合計	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金	335,000	360,000
固定資産圧縮積立金	24,152	22,118
別途積立金	17,318,000	17,368,000
繰越利益剰余金	456,354	1,287,253
利益剰余金合計	18,372,380	16,701,737
自己株式	127,860	129,273
株主資本合計	19,772,140	18,100,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,462	77,914
評価・換算差額等合計	52,462	77,914
純資産合計	19,824,603	18,022,170
負債純資産合計	27,782,614	21,750,756

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
完成工事高	19,309,237	18,477,144
完成工事原価	¹ 17,982,753	¹ 19,108,141
完成工事総利益又は完成工事総損失()	1,326,484	630,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,110	60,822
従業員給料手当	² 298,605	² 261,169
退職給付費用	10,825	10,067
役員退職慰労引当金繰入額	9,274	7,776
法定福利費	47,505	38,996
福利厚生費	6,782	5,126
修繕維持費	4,375	8,396
事務用品費	12,741	12,339
通信交通費	32,960	30,569
動力用水光熱費	8,373	8,189
調査研究費	⁴ 5,449	⁴ 3,542
広告宣伝費	-	800
貸倒引当金繰入額	-	11,903
交際費	21,382	18,272
寄付金	30	85
地代家賃	26,163	26,163
減価償却費	³ 18,083	³ 18,062
租税公課	54,141	41,607
保険料	4,151	4,450
雑費	45,076	64,989
販売費及び一般管理費合計	692,033	633,330
営業利益又は営業損失()	634,450	1,264,327
営業外収益		
受取利息	5,860	1,400
受取配当金	10,267	15,122
不動産賃貸料	79,404	80,180
鉄屑売却益	86,907	81,534
その他	80,866	67,661
営業外収益合計	263,305	245,899
営業外費用		
支払利息	7,838	7,574
貸倒引当金繰入額	2,479	43,337
賃貸費用	10,314	9,715
その他	2,673	2,714
営業外費用合計	23,306	63,341
経常利益又は経常損失()	874,450	1,081,769

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,611	-
補償金	8,889	-
特別利益合計	25,500	-
特別損失		
投資有価証券評価損	6,120	-
会員権評価損	1,800	-
減損損失	-	5 199,534
工場閉鎖損失	-	14,343
特別損失合計	7,920	213,877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	892,030	1,295,646
法人税、住民税及び事業税	459,344	9,270
法人税等追徴税額	43,018	-
法人税等調整額	72,205	248,980
法人税等合計	574,567	258,251
当期純利益又は当期純損失()	317,462	1,553,898

【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
		金 額(千 円)	構 成 比 (%)	金 額(千 円)	構 成 比 (%)
材料費		9,790,209	54.5	10,117,663	52.9
労務費 (うち労務外注費)		1,337,176 ()	7.4 ()	1,470,914 ()	7.7 ()
外注費		5,236,444	29.1	6,268,019	32.8
経費 (うち人件費)		1,338,802 (188,472)	7.4 (1.0)	1,423,210 (180,233)	7.5 (0.9)
工事損失引当金繰入額 又は戻入額()		280,121	1.6	171,666	0.9
完成工事原価計		17,982,753	100.0	19,108,141	100.0

(注) 原価計算は、個別原価計算によって各工事毎に原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	955,491	955,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,129	572,129
資本剰余金合計		
前期末残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	238,872	238,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	285,000	335,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	50,000	25,000
当期変動額合計	50,000	25,000
当期末残高	335,000	360,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,452	24,152
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,300	2,033
当期変動額合計	2,300	2,033
当期末残高	24,152	22,118
別途積立金		
前期末残高	17,168,000	17,318,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	50,000
当期変動額合計	150,000	50,000
当期末残高	17,318,000	17,368,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	453,371	456,354
当期変動額		
剰余金の配当	116,780	116,744
配当平均積立金の積立	50,000	25,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2,300	2,033
別途積立金の積立	150,000	50,000
当期純利益又は当期純損失()	317,462	1,553,898
当期変動額合計	2,982	1,743,608

当期末残高

456,354	1,287,253
---------	-----------

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,171,697	18,372,380
当期変動額		
剰余金の配当	116,780	116,744
配当平均積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	317,462	1,553,898
当期変動額合計	200,682	1,670,642
当期末残高	18,372,380	16,701,737
自己株式		
前期末残高	126,708	127,860
当期変動額		
自己株式の取得	1,151	1,413
当期変動額合計	1,151	1,413
当期末残高	127,860	129,273
株主資本合計		
前期末残高	19,572,609	19,772,140
当期変動額		
剰余金の配当	116,780	116,744
当期純利益又は当期純損失()	317,462	1,553,898
自己株式の取得	1,151	1,413
当期変動額合計	199,530	1,672,055
当期末残高	19,772,140	18,100,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,789	52,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,326	130,376
当期変動額合計	99,326	130,376
当期末残高	52,462	77,914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151,789	52,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,326	130,376
当期変動額合計	99,326	130,376
当期末残高	52,462	77,914
純資産合計		
前期末残高	19,724,399	19,824,603
当期変動額		
剰余金の配当	116,780	116,744
当期純利益又は当期純損失()	317,462	1,553,898
自己株式の取得	1,151	1,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,326	130,376
当期変動額合計	100,204	1,802,432
当期末残高	19,824,603	18,022,170

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	892,030	1,295,646
減価償却費	232,947	219,182
減損損失	-	199,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,131	55,240
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,726	90,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,934	22,341
受取利息及び受取配当金	16,127	16,523
支払利息	7,838	7,574
投資有価証券評価損益(は益)	6,120	-
損害賠償損失	1,000	-
会員権評価損益(は益)	1,800	-
売上債権の増減額(は増加)	1,535,967	2,835,819
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,245,762	5,357,362
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	43,359	105,643
仕入債務の増減額(は減少)	1,880,419	302,913
未成工事受入金の増減額(は減少)	285,614	2,780,745
その他	445,734	715,113
小計	5,743,702	2,114,665
利息及び配当金の受取額	16,127	16,523
利息の支払額	8,561	7,373
損害賠償金の支払額	1,000	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,094	466,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,703,174	2,571,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	411,267	162,247
有形固定資産の売却による収入	1,406	-
無形固定資産の取得による支出	9,905	2,526
投資有価証券の取得による支出	102,999	43,209
貸付けによる支出	300	32,100
貸付金の回収による収入	2,750	6,875
その他	158	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,157	233,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	68,110
自己株式の取得による支出	1,152	1,413
配当金の支払額	116,780	116,744
その他	772	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,296	187,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,364,313	2,992,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,826	7,381,139
現金及び現金同等物の期末残高	7,381,139	4,388,844

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)未成工事支出金・材料 個別法による原価法 (材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)未成工事支出金・材料 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用していません。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異（666百万円の余剰）については、15年による按分額を費用から控除しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により、翌期から費用処理することにしてしています。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は87,212千円であります。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年5月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行による損益に与える影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)工事損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異（666百万円の余剰）については、15年による按分額を費用から控除しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により、翌期から費用処理することにしてしています。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 なお、平成21年9月30日以前に着手した工事については工事完成基準を引き続き適用しています。 この変更により当事業年度の完成工事高は2,549百万円増加しましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ158百万円減少しています。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっています。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>（損益計算書関係） 前事業年度に区分掲記しておりました営業外収益の「受入家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受入家賃」は、23,185千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 395,796千円	1 受取手形裏書譲渡高 91,445千円
2 収用換地等に伴い取得した資産につきまして、直接減額方式による圧縮記帳を適用しております。その圧縮記帳額は、機械及び装置、構築物で60,060千円であります。	
3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は63,317千円であります。	

(損益計算書関係)

摘 要	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)								
1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額又は戻入額()	280,121 千円	171,666 千円								
2. 下記の通り賞与引当金繰入額を配賦しています。 賞与引当金繰入額 当期完成工事配賦額 当期未成工事配賦額 当期一般管理費配賦額	(57,568) 千円 33,424 14,530 9,613	(44,460) 千円 36,449 630 7,380								
3. 下記の通り減価償却費を配賦しています。 償却実施額(100%償却) 前期未成工事に対する配賦償却額 計 当期完成工事配賦額 当期未成工事配賦額 当期一般管理費配賦額 長期前払費用の償却を一般管理費に計上しました。	227,302 千円 100,002 327,304 228,153 87,771 11,379 654	212,579 千円 87,771 300,350 286,265 3,483 10,602 629								
4. 一般管理費に含まれている研究開発費(調査研究費)	5,449 千円	3,542 千円								
5. 減損損失		<p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 山武市他</td> <td>199,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、地域別にグルーピングし、遊休資産については、独立の単位として取り扱っています。 上記土地は事業用資産及び社宅用地として使用していましたが、今回平成23年6月に千葉第5工場を閉鎖すると決議した結果、遊休資産に資産グループを変更し、個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	千葉県 山武市他	199,534千円
用途	種類	場所	金額							
遊休資産	土地	千葉県 山武市他	199,534千円							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	402	4		406	注1
合計	402	4		406	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年12月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,780千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成21年9月30日
効力発生日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,744千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月22日

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	406	6		413	注1
合計	406	6		413	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,744千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,693千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

摘 要	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	7,381,139 千円	4,388,844 千円
現金及び現金同等物	7,381,139	4,388,844

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場における生産設備（機械及び装置）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">130,798</td> <td style="text-align: right;">104,127</td> <td style="text-align: right;">26,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,987</td> <td style="text-align: right;">13,873</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147,786</td> <td style="text-align: right;">118,000</td> <td style="text-align: right;">29,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14,062 千円 1年超 16,997 合 計 31,059</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,834 千円 減価償却費相当額 20,395 支払利息相当額 871</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	130,798	104,127	26,670	その他	16,987	13,873	3,114	計	147,786	118,000	29,785	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左 2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53,020</td> <td style="text-align: right;">36,972</td> <td style="text-align: right;">16,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,987</td> <td style="text-align: right;">16,987</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,008</td> <td style="text-align: right;">53,960</td> <td style="text-align: right;">16,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,176 千円 1年超 9,668 合 計 16,844</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,494 千円 減価償却費相当額 13,522 支払利息相当額 562</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	53,020	36,972	16,047	その他	16,987	16,987		計	70,008	53,960	16,047
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	130,798	104,127	26,670																														
その他	16,987	13,873	3,114																														
計	147,786	118,000	29,785																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	53,020	36,972	16,047																														
その他	16,987	16,987																															
計	70,008	53,960	16,047																														

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、顧客の財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、リスクは僅少であります。償還日は最長で決算日後5年であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,381,139	7,381,139	
(2) 受取手形	33,223	33,223	
(3) 完成工事未収入金	5,998,230	5,998,230	
(4) 未収入金	905,752	905,752	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	98,750	1,249
其他有価証券	1,157,005	1,157,005	
(6) 関係会社長期貸付金	7,250	7,250	
貸倒引当金(*1)	7,250	7,250	
資産計	15,575,351	15,574,101	1,249
(1) 工事未払金	2,337,900	2,337,900	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 長期借入金(*2)	300,000	302,684	2,684
負債計	3,037,900	3,040,584	2,684
デリバティブ取引			

(*1) 関係会社長期貸付金については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金68,110千円を含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載してあります。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額となっており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載してあります。

2 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式（貸借対照表計上額はそれぞれ12,436千円、4,650千円）は、市場価格がなく、かつ将来 キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,381,139			
受取手形	33,223			
完成工事未収入金	5,998,230			
未収入金	905,752			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券		100,000		
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				149,660
合計	14,318,346	100,000		149,660

4 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」に記載してあります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、顧客の財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、リスクは僅少であります。償還日は最長で決算日後4年であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,388,844	4,388,844	
(2) 受取手形	232,450	232,450	
(3) 完成工事未収入金	9,510,411	9,510,411	
(4) 未収入金	290,787	290,787	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,018	981
その他有価証券	1,033,829	1,033,829	
(6) 関係会社長期貸付金	26,750	26,750	
貸倒引当金(*1)	26,750	26,750	
資産計	15,556,322	15,555,341	981
(1) 工事未払金	2,034,987	2,034,987	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 長期借入金(*2)	231,890	233,194	1,304
負債計	2,666,877	2,668,181	1,304
デリバティブ取引			

(*1) 関係会社長期貸付金については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金74,360千円を含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載してあります。

- (6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額となっており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載してあります。

- 2 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式（貸借対照表計上額はそれぞれ12,436千円、4,650千円）は、市場価格がなく、かつ将来 キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,388,844			
受取手形	232,450			
完成工事未収入金	9,510,411			
未収入金	290,787			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券		100,000		
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				139,210
合計	14,422,493	100,000		139,210

4 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」に記載してあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成22年9月30日)			当事業年度 (平成23年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
社 債	100,000	98,750	1,249	100,000	99,018	981
合 計	100,000	98,750	1,249	100,000	99,018	981

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成22年9月30日)			当事業年度 (平成23年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	639,492	358,658	280,833	518,900	364,803	154,096
社 債						
その他						
小 計	639,492	358,658	280,833	518,900	364,803	154,096
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	106,227	137,273	31,045	130,924	174,337	43,412
社 債	149,660	165,840	16,180	139,210	165,840	26,630
その他	261,625	406,763	145,138	244,795	406,763	161,968
小 計	517,512	709,876	192,363	514,929	746,940	232,010
合 計	1,157,005	1,068,535	88,469	1,033,829	1,111,743	77,914

前事業年度 (自平成21年10月1日至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日至平成23年9月30日)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて、6,120千円減損処理を行っています。</p> <p>なお、市場価格がある有価証券の減損処理を行う場合の基準は次のとおりであります。</p> <p>取得価額より時価が50%以上下落した場合、合理的な反証がない限り、減損処理を行う。</p> <p>取得価額より時価が30%以上50%未満下落した場合は、銘柄毎に減損処理検討を行う。</p> <p>この個別銘柄が、以下のいずれかに該当する場合には回復可能性がないものと判断し、減損処理の対象とする。</p> <p>a. 会社が債務超過の状態</p> <p>b. 会社が2期連続損失で次期も損失が予想される場合</p>	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および厚生年金基金制度を設けています。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年5月1日より、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付債務	881,295 千円	868,621 千円
(2) 年金資産	364,311	382,281
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	516,984	486,340
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	222,089	177,671
(5) 未認識数理計算上の差異	122,855	137,894
(6) 退職給付引当金 (3) - (4) - (5)	616,218	526,117

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
(1) 勤務費用	48,056 千円	49,678 千円
(2) 利息費用	17,767	8,196
(3) 期待運用収益	5,974	5,465
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,418	44,418
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,799	27,765
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金等	29,594	24,892
(7) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6)	64,824	60,648

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	0.93%	1.02%
(3) 期待運用収益率	1.50%	1.50%
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)	9年	9年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (注2)	15年	15年

(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌期から費用処理することにして
います。

(注2) 会計基準変更時差異(666百万円の余剰)については、15年による按分額を費用から控除しています。

5. 厚生年金基金制度に関する事項

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当社の厚生年金基金制度は、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない」総合設立の厚生年金基金ですので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	23,888 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,440 百万円
差引額	3,552 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年9月30日現在）

3.79 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,221百万円であり、償却期間は20年であります。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社の厚生年金基金制度は、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない」総合設立の厚生年金基金ですので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	23,343 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,049 百万円
差引額	3,706 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年9月30日現在）

4.29 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,707百万円であり、償却期間は20年であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	252,719 千円	204,389 千円
会員権評価損	42,972	42,972
役員退職慰労引当金	45,496	36,403
工事損失引当金	114,009	44,141
賞与引当金	26,360	20,369
減損損失	56,662	137,872
貸倒引当金		16,036
その他有価証券評価差額金		31,711
繰越欠損金		571,467
その他	62,361	39,264
繰延税金資産小計	600,581	1,144,628
評価性引当額	348,438	1,144,628
繰延税金資産合計	252,143	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	16,576	15,180
その他有価証券評価差額金	36,007	
その他	1,776	10
繰延税金負債合計	54,360	15,191
繰延税金資産(負債)の純額	197,782	15,191
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		税引前当期純損失のため 該当事項はありません。
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割等	1.1	
評価性引当額	20.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4	

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	(決算日後の税率変更) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法定実効税率が変更になります。 これによる翌事業年度の損益への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社では、山口県その他の地域において、賃貸用の工場跡地等を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,759千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
289,200	324	288,876	1,388,417

(注)1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当事業年度増減額は減価償却費(324千円)による減少であります。

3.当事業年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した評価額(指標等を用いて算定したのも含む)や貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社では、山口県その他の地域において、賃貸用の工場跡地等を有しております。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,064千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
288,876	349,682	638,559	1,663,716

(注)1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当事業年度増減額は、遊休資産への振替(549,664千円)による増加と、減損損失(199,534千円)及び減価償却費(447千円)による減少であります。

3.当事業年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した評価額(指標等を用いて算定したのも含む)や貸借対照表計上額をもって時価としております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	6,156,451	建設業
清水建設(株)	2,852,459	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 テクノス チール㈱	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	3,398,936	工事未払金	963,323
							工事請負(注2)	93,080	完成工事 未収入金	73,801

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	㈱メタルワ ン建材 (㈱メタルワ ンの子会社)	東京都 千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	453,940	工事未払金	269,868
							工事請負(注2)		完成工事 未収入金	

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 テクノス チール㈱	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	2,783,764	工事未払金	539,978
							工事請負(注2)	190,249	完成工事 未収入金	102,931

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	㈱メタルワ ン建材 (㈱メタルワ ンの子会社)	東京都 千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	1,316,617	工事未払金	396,126
							工事請負(注2)		完成工事 未収入金	

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,358.50 円	1,235.52 円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	21.75 円	106.51 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額	19,824,603 千円	18,022,170 千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末純資産額	19,824,603 千円	18,022,170 千円
普通株式の発行済株式数	15,000,000 株	15,000,000 株
普通株式の自己株式数	406,994 株	413,255 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,593,006 株	14,586,745 株

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	317,462 千円	1,553,898 千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	317,462 千円	1,553,898 千円
普通株式の期中平均株式数	14,594,626 株	14,588,839 株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)サクラダ	14,508,000	232,128
		ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	118,275
		三菱商事(株)	65,100	103,639
		(株)りそなホールディングス	135,631	50,454
		大成建設(株)	155,485	33,429
		(株)広島銀行	85,837	33,047
		栄進化学(株)	23,472	11,736
		前田建設工業(株)	38,896	11,318
		丸紅(株)	24,730	10,856
		(株)大林組	26,422	10,225
		その他14銘柄	200,238	47,150
		合 計	15,338,811	662,260

【債券】

		銘 柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	クレディ・アグリコール・ユーロ円債	100,000	100,000
		小 計	100,000	100,000
	その他 有価証券	マルチコーラブル・円米ドル・デジタルクーポン債	100,000	83,470
		マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーデュアル債	200,000	55,740
		小 計	300,000	139,210
		合 計	400,000	239,210

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託(底力)	50,000	29,835
		" (ダイワ日本株)	100,000	58,060
		" (ダイワSRIファンド)	50,000	30,400
		" (インカムスターファンドハイパー6)	100,000	51,320
		" (ドリーム・インカム08-01)	100,000	75,180
		合 計	400,000	244,795

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,074,973	17,920	5,860	4,087,033	2,960,265	70,418	1,126,767
構築物	782,370	4,881	300	786,951	682,966	15,013	103,985
機械及び装置	4,404,628	132,898	123,542	4,413,984	3,967,580	118,200	446,403
車両運搬具	80,013	470		80,483	77,529	2,028	2,954
工具、器具及び備品	225,358	2,572	2,722	225,207	216,229	6,918	8,978
土地	4,227,781		199,534 (199,534)	4,028,247			4,028,247
建設仮勘定		8,229		8,229			8,229
有形固定資産計	13,795,125	166,972	331,958 (199,534)	13,630,138	7,904,572	212,579	5,725,566
無形固定資産							
借地権				2,400			2,400
その他				36,577	20,558	6,603	16,018
無形固定資産計				38,977	20,558	6,603	18,418
長期前払費用	9,429		383	9,045	3,391	629	5,653

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下につき、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	68,110	74,360	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	772	2,246		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	231,890	157,530	1.40	平成24年～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,282	11,232		平成24年～平成30年
その他有利子負債				
合 計	704,054	645,368		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円) (1年以内に返済予定のものを除く)	74,360	73,960	9,210	
リース債務(千円)	2,246	2,246	2,246	1,667

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,212	74,453		19,212	74,453
工事損失引当金	280,121	108,455	280,121		108,455
賞与引当金	57,568	44,460	57,568		44,460
役員退職慰労引当金	111,784	7,776	30,117		89,443

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現金	1,438
預金 当座預金	378,952
普通預金	3,455,797
通知預金	50,000
大口定期預金	500,000
別段預金	2,655
計	4,388,844

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金額 (千円)
(株)駒井ハルテック	200,000
(株)東京鉄骨橋梁	32,450
計	232,450

(b) 決済月別内訳

決 済 月	金額 (千円)
平成23年11月	200,000
平成24年1月	32,450
計	232,450

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金額 (千円)
鹿島建設(株)	4,447,412
清水建設(株)	930,750
戸田建設(株)	843,482
川田工業(株)	730,107
阪和興業(株)	622,321
その他	1,936,338
計	9,510,411

(b) 滞留状況

計上期別	金額 (千円)
平成23年9月期計上額	9,485,368
平成22年9月期以前計上額	25,042
計	9,510,411

(二) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
5,602,394	13,750,779	19,108,141	245,032

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	102,601	千円
労務費	28,268	
外注費	89,658	
経費	24,503	
計	245,032	

(ホ) 材料貯蔵品

区 分		金額(千円)
材 料	形 鋼	79,718
	そ の 他	4,851
	計	84,570
貯蔵品	ボルト、溶接棒、補助材料他	28,551
計		113,122

負債の部

(イ) 工事未払金

相 手 先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	539,978
(株)メタルワン建材	396,126
住商鉄鋼販売(株)	107,843
丸由工材(株)	71,948
住商マテリアル中国(株)	32,078
その他	887,011
計	2,034,987

(ロ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,780,745	15,696,399	18,477,144	

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高 (千円)	3,753,408	4,959,101	5,549,514	4,215,119
税引前四半期純損失() (千円)	248,504	223,216	530,103	293,822
四半期純損失() (千円)	257,952	235,796	540,993	519,155
1株当たり四半期純損失() (円)	17.68	16.16	37.09	35.59

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.kawagishi.co.jp/koukoku/index.html)。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年12月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月14日関東財務局長に提出

第65期第2四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年5月13日関東財務局長に提出

第65期第3四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

川岸工業株式会社
代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 5.完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川岸工業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川岸工業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月9日

川岸工業株式会社
代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川岸工業株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川岸工業株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。